

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年2月22日提出
【発行者名】	新生インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 外和 正光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【事務連絡者氏名】	伊藤 真澄
【電話番号】	03-6880-6400
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング・カレンシー・債券ファンド（1年決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので平成29年 8月23日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

**1** 外国投資法人（「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド クラス L」投資証券）（以下、「投資先ファンド」といいます。）を通じて、主に現地通貨建てのエマージング債券に投資し、中長期的な投資信託財産の成長をめざします。

<現地通貨建てエマージング債券とは>

エマージング諸国の自国通貨建て（現地通貨建て）債券をいいます。

<エマージング諸国とは>

一般的に経済発展の途上にあり、既に成熟した先進国並みの経済をめざす成長段階に位置している国および地域を指します。

<主なエマージング諸国の例>



上図は、一般的なエマージング諸国を例示したものであり、「投資先ファンド」は、上記のエマージング諸国に投資するとは限りません。また、上記以外のエマージング諸国に投資を行う場合があります。エマージング債券は一般的に先進国の債券と比較してカントリーリスクが高い反面、相対的に高い利回りが期待できます。「投資先ファンド」がベンチマークとする「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド」（米ドル建て・為替ヘッジなし）の利回りは、世界主要国の国債の利回りと比較すると相対的に高めです。

<エマージング諸国の投資リスクについて>

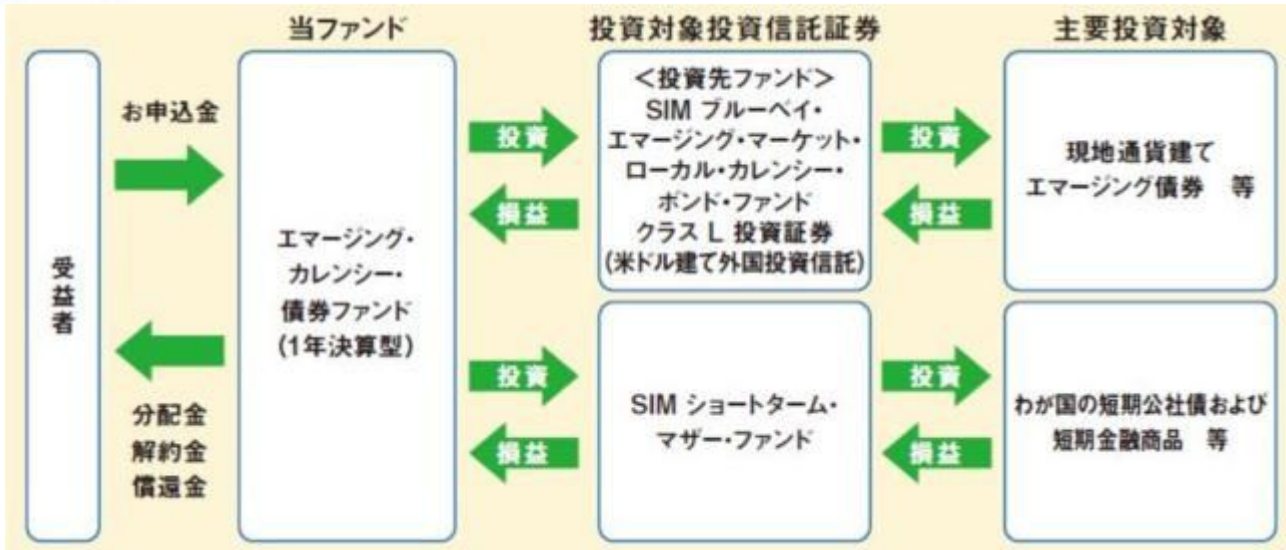
当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国は、先進国と比較し、一般的に情報の開示などの基準が異なる場合があります。投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。また、政治・経済情勢などの安定性の欠如による、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖、もしくは、流動性の極端な減少等）も想定されます。その他、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する追徴的な課税、自国外への送金規制、金融商品取引所の閉鎖や取引停止等の規制が突然導入されることも想定され、その場合には金融商品市場の価格変動が大

きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、ファンドによる投資資金の回収が一時的に困難となる、または、不可能となることも想定されます。

当ファンドのリスクの詳細に関しましては、「3 投資リスク、(1)ファンドのリスク」をご参照ください。

## 2

主として外国投資法人の投資証券に投資し、一部国内証券投資信託(親投資信託)の受益証券にも投資するファンド・オブ・ファンズです。



### 投資先ファンドの特色

- ・主に現地通貨建てのエマーシング債券（国債、政府機関債、社債等）に投資を行い、ファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。
- ・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド（米ドル建て・為替ヘッジなし）をベンチマークとし、これを上回るリターンをめざします。
- ・運用は、ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー（以下「ブルーベイ社」といいます。）が行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向などを勘案して決定するものとし、原則として、投資先ファンドの組入比率を高位とすることを基本とします。

当ファンドは外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ただし、投資先ファンドでは為替取引を機動的に行います。

（例）現地通貨を米ドルやユーロなどの先進国通貨に対して為替ヘッジを行います。

「SIM ショートターム・マザー・ファンド」は主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資し、新生インベストメント・マネジメント株式会社が運用します。

資金動向、市場動向等を勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

### <ブルーベイ社とは>

2001年7月にロンドンで設立された資産運用会社です。2017年12月末時点の運用資産残高は約6.74兆円となっており、そのうちエマーシング債券運用資産残高は約1.40兆円となっております（2017年12月末日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値1米ドル=113.00円にて換算）。ブルーベイ社は、統制の取れた投資プロセス、経験豊富な人たちのチームワークによって達成された堅実な運用実績、リスク管理体制などで総合的な評価を受けています。

## ( 3 ) 【ファンドの仕組み】

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況（平成29年11月末現在）

## 1 ) 資本金

4億9,500万円

## 2 ) 沿革

平成13年12月17日： 新生インベストメント・マネジメント株式会社として設立

平成14年 2月13日： 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資顧問業の登録

平成15年 3月12日： 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく投資信託委託業および「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約に係る業務の認可

平成19年 9月30日： 証券取引法の改正に伴う金融商品取引法上の投資運用業、投資助言・代理業のみなし登録

平成27年11月 4日： 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の追加登録

## 3 ) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	9,900株	100%

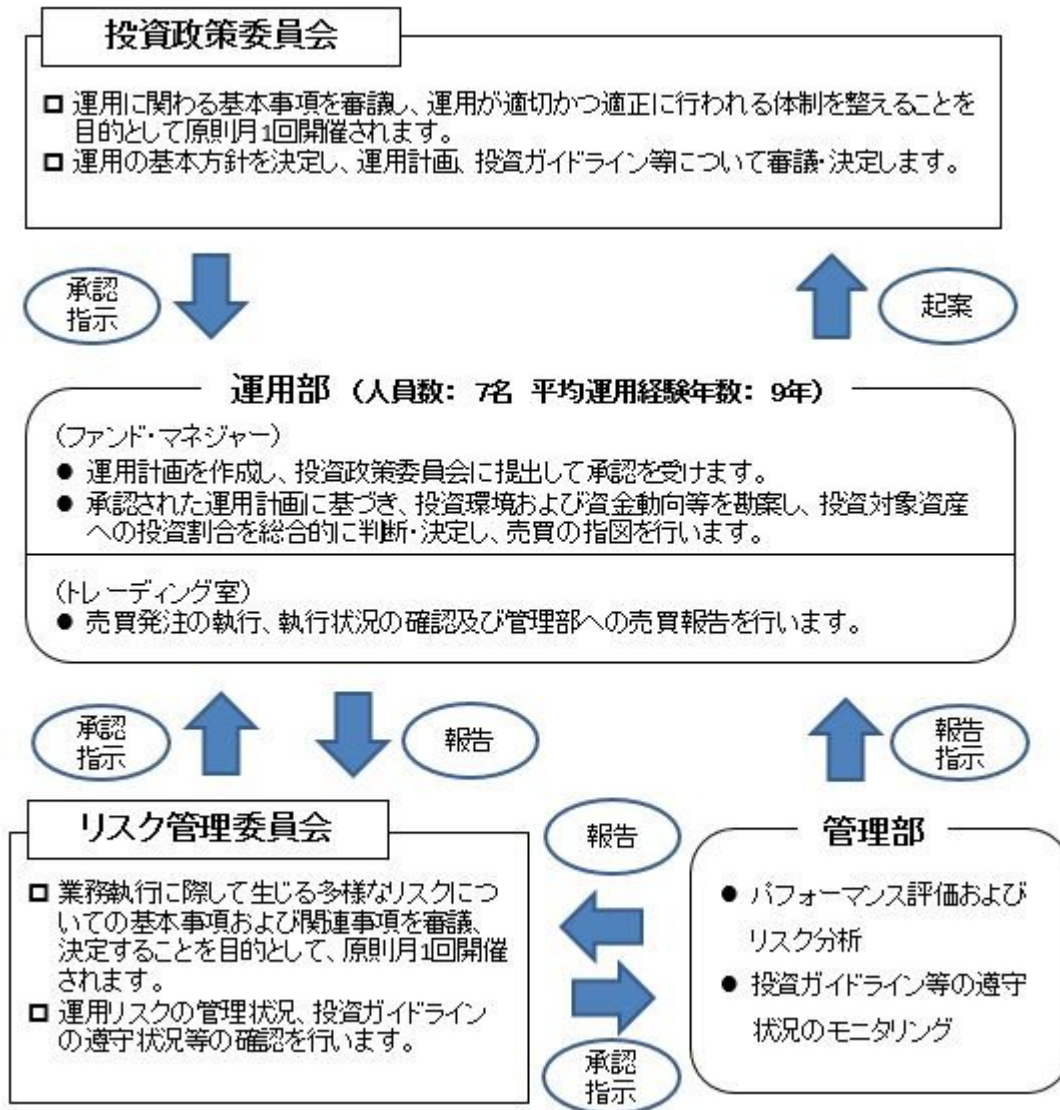
## 2 【投資方針】

## ( 3 ) 【運用体制】

## &lt; 更新後 &gt;

< 新生インベストメント・マネジメント株式会社 >

ファンド運用に関する主な会議及び組織は以下の通りです。



また、運用体制に関する社内規程等についても、ファンドの運用業務に関する運用業務管理規程、ファンド・マネジャーが遵守すべきサービス規程のほか、有価証券などの売買における発注先選定基準などに関して取扱基準を設けることにより、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止するなど、法令遵守の徹底を図っています。

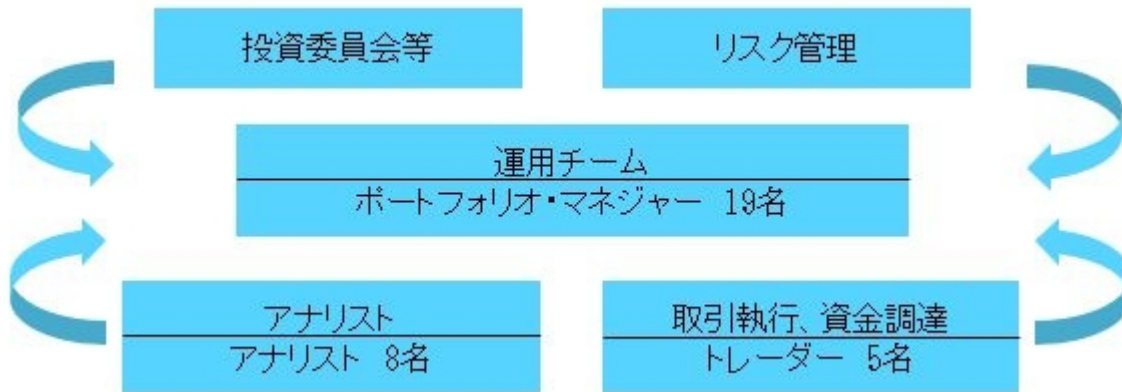
上記の運用体制は、平成29年11月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

< 更新後 >

< ブルーベイ社 >

ブルーベイ社の運用体制は、以下の通りです。

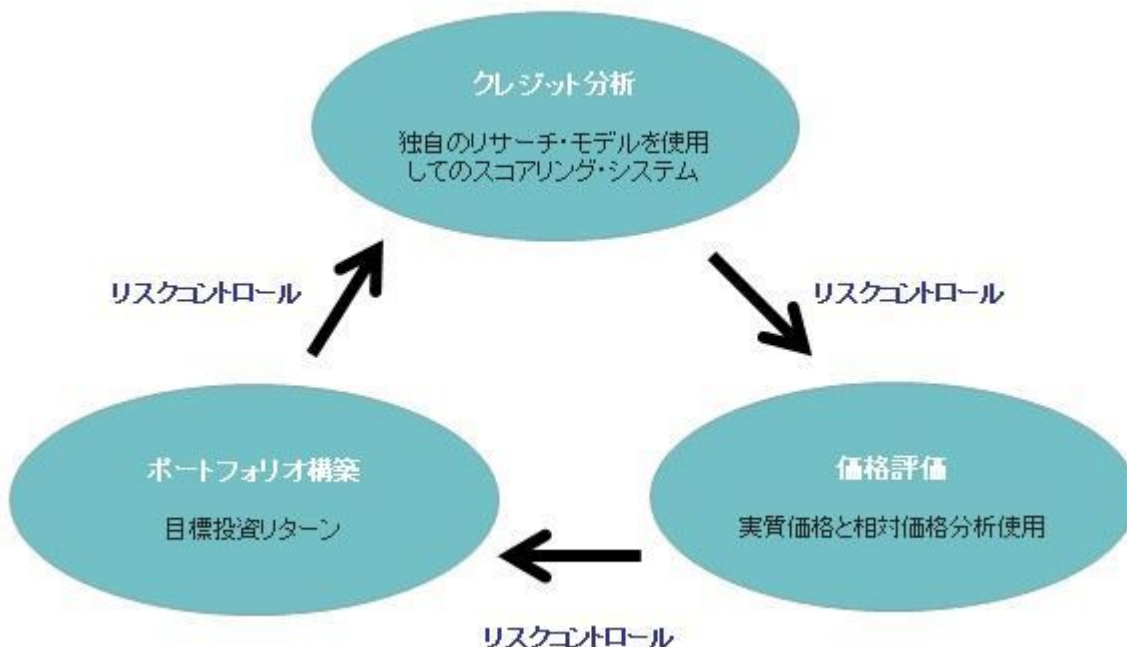
1) エマージングマーケットチーム



- ・投資委員会は、CIOおよびシニア・ポートフォリオ・マネジャーを中心としたメンバーで構成。
- ・ブルーベイ社のエマージング・デスクはポートフォリオ・マネジャー19名、アナリスト8名から成るチームで構成。
- ・運用は、投資委員会で議論されるマクロの見方と、アナリストやトレーダーからのボトムアップ情報を組み合わせ、ポートフォリオを構築していきます。

- ・ブルーベイ社の投資の意思決定過程は、ボトムアップとトップダウンを組み合わせたものとなります。トップダウン・アプローチでは、投資委員会等にてマクロ経済、金利などの状況を議論し、市場の方向性を予想し、ポートフォリオ全体のリスクを決定します。トップダウンによって決まった全体的なリスクに対し、ボトムアップ・アプローチでは全体的なリスクの範囲内で、ファンダメンタルズ、テクニカル、取引コスト、流動性といった観点から個別の銘柄を選別し、実際の投資を決定していきます。エマージング債券の運用では、個別銘柄の選択が非常に重要で、ボトムアップ・アプローチの比率が高くなっています。

## 2) 投資プロセス



- ・個別の投資の決定は、社内外からの情報、調査に基づき行われます。社内には地域毎にリサーチを担当するアナリストがおり、このアナリストが作成したレポートをもとに投資を行っています。
- ・エマージング債券の評価では、ブルーベイ独自の調査に基づいて、金利及び通貨に対するそれぞれの見通しを立てます。金利分析においては、インフレ・ターゲットを導入している中央銀行と同じように考え、実行される可能性のある政策対応を予測し、金融政策を予想します。通貨については、GDP成長率の変化、経常収支、交易条件の変化、ファンダメンタルな通貨価値、に対する分析を組み合わせ予想を行います。
- ・社外情報では、エマージング各国政府の開示情報、国際通貨基金（IMF）、世界銀行などの国際機関のレ

ポート、投資銀行のリサーチなどを利用しますが、こういった社外情報は参考資料として位置付けられており、社外情報だけで投資判断を行わず、必ず社内で分析を行ってから投資を行います。

上記体制等は、平成29年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

### 3【投資リスク】

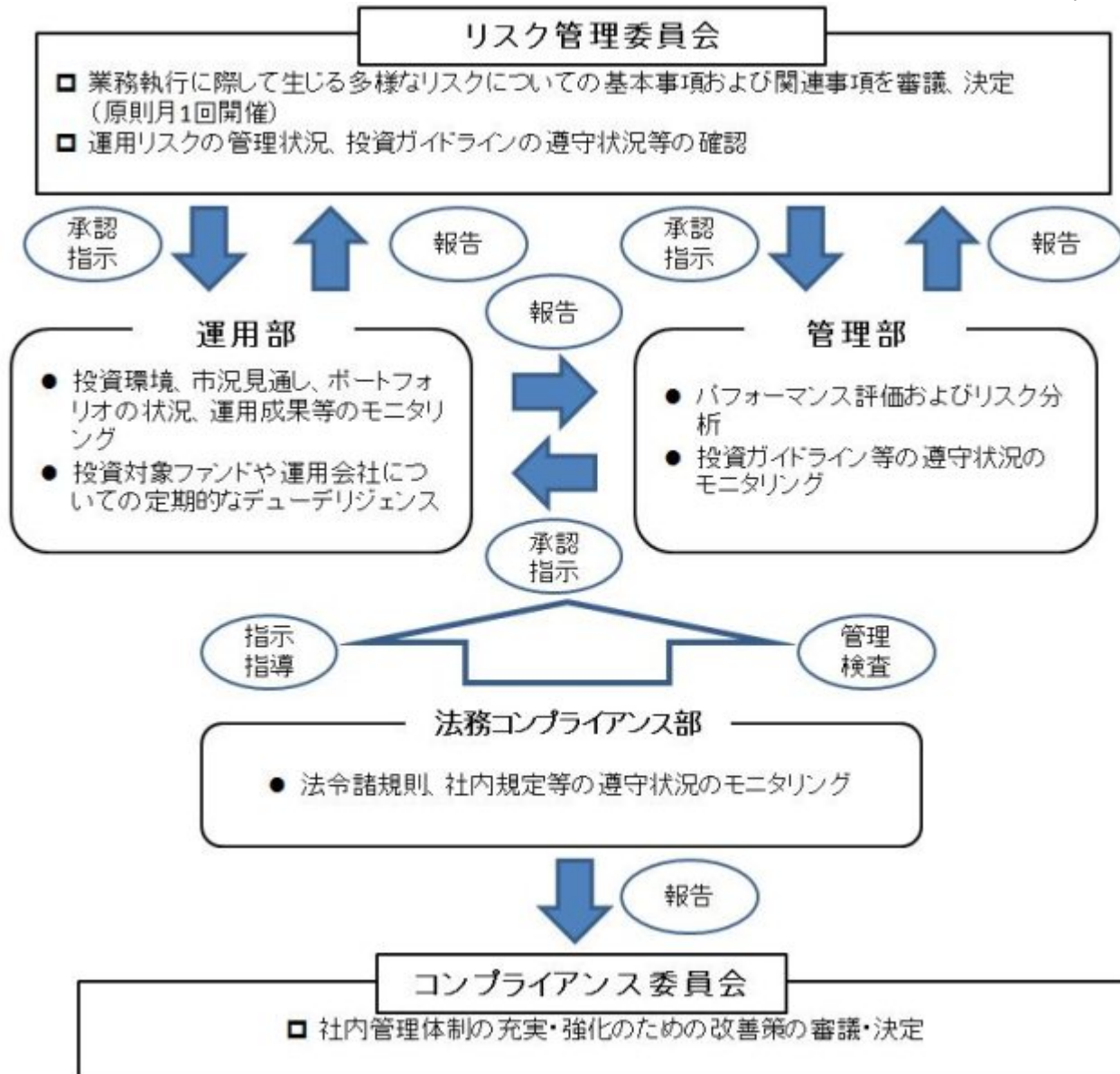
<更新後>

(2) リスク管理体制

<新生インベストメント・マネジメント株式会社>

- ・ 当社の運用リスク管理体制は、リスク管理委員会の下で一元的に管理する体制となっております。管理部、運用部等から報告されるモニタリング結果等がリスク管理委員会に集約され、その管理状況について確認が行われます。また、管理方法等に改善の必要が認められた場合には、リスク管理委員会は関係部に必要な措置を行うよう指示します。
- ・ 運用部は、投資環境、市況見通し、ポートフォリオの状況、ならびに運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行い、原則として月次にて運用計画の見直しを行い、投資政策委員会の承認を経て、投資対象資産への投資割合および資金動向等を総合的に判断・決定し運用の指図を行い、トレーディング室がその執行を行っています。
- ・ また、運用部は投資対象とするファンド及びその運用会社（運用権限の委託を行う場合にはその運用委託先）について、定期的にデューデリジェンスを行い、その結果を投資政策委員会に報告し、投資先ファンド及び運用会社の状況について確認を行います。
- ・ 管理部は、当社におけるリスク管理を所管し、ファンドのパフォーマンス評価、リスク分析、法令、約款、投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。
- ・ 法務コンプライアンス部は、運用に関連する社内規程、関連する法令諸規則等の遵守状況についてモニタリングを行い、コンプライアンス委員会に報告します。重大な事案については、コンプライアンス委員会で審議され、必要に応じて決定した改善策について関係部に指示を行い、社内管理体制の充実・強化を図っています。





上記体制は平成29年11月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<更新後>

<ブルーベイ社>

ブルーベイ社では、リスク管理部門の専用担当を設け、専用のシステムにより以下の観点からリスク管理を行っています。

- 様々な角度（モンテカルロ、ヒストリック・シミュレーション、パラメトリックなど）からのリスク分析の他、トラッキング・エラー、VaR、金利や為替のポジションにターゲット・レンジを設けて管理しています。また、ポートフォリオ全体のリスクが戦略によってどのように変動するのかをシミュレートするストレステストも実施しています。
- 取引執行の事前、事後に当該取引が運用ガイドラインから逸脱していないかチェックしています。例えば、投資制限を越えるような取引の発注はできないといった、物理的なコントロールを行っています。

上記体制等は、平成29年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<更新後>

[投資リスク]

## (参考情報)

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2012年12月末～2017年11月末



- \*分配金再投資基準価額は、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年12月末を10,000として指数化しております。
- \*年間騰落率は、2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\*分配金再投資基準価額は、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラス<sup>(注)</sup>との騰落率の比較

2012年12月末～2017年11月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.1	85.0	85.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△18.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.8	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## (注)各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
  - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
  - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
  - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
  - 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証をいたしません。また、当該騰落率に際して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt;更新後&gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

## 個人受益者の場合

## 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

## 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup>解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人受益者の場合

## 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

## 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

## 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

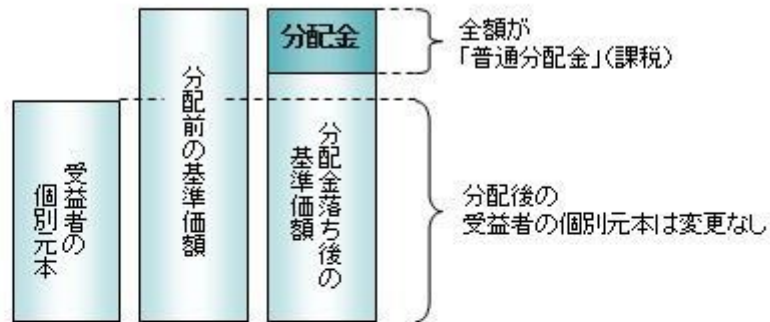
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

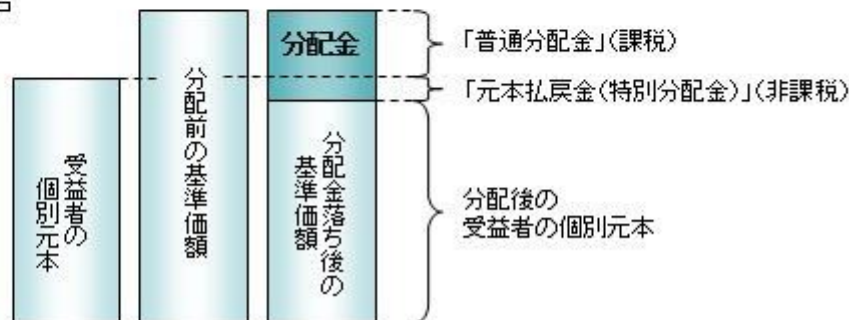
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成29年11月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【エマージング・カレンシー・債券ファンド（1年決算型）】

以下の運用状況は2017年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	205,427,517	96.36
親投資信託受益証券	日本	2,019,983	0.95
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		5,735,291	2.69
合計(純資産総額)		213,182,791	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

ルクセンブルク	投資証券	SIM BlueBay Emerging Market Local Currency Bond Fund Class L USD	30,520.323	6,855.68	209,237,750	6,730.84	205,427,517	96.36
日本	親投資信託受益証券	SIM ショートターム・マザー・ファンド	1,982,319	1.0192	2,020,379	1.0190	2,019,983	0.95

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資証券	96.36
親投資信託受益証券	0.95
合計	97.31

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2009年 5月25日)	191	191	0.9343	0.9343
第2計算期間末 (2010年 5月24日)	273	273	1.0393	1.0393
第3計算期間末 (2011年 5月23日)	319	319	1.1431	1.1431
第4計算期間末 (2012年 5月23日)	296	296	1.0529	1.0529
第5計算期間末 (2013年 5月23日)	471	471	1.5177	1.5177
第6計算期間末 (2014年 5月23日)	291	291	1.3672	1.3672
第7計算期間末 (2015年 5月25日)	236	236	1.4335	1.4335
第8計算期間末 (2016年 5月23日)	181	181	1.1922	1.1922
第9計算期間末 (2017年 5月23日)	198	198	1.2959	1.2959
2016年11月末日	189		1.2201	
12月末日	194		1.2780	
2017年 1月末日	194		1.2709	
2月末日	195		1.2777	
3月末日	200		1.2998	
4月末日	198		1.2911	
5月末日	199		1.3032	
6月末日	206		1.3320	
7月末日	204		1.3302	

8月末日	207		1.3471
9月末日	210		1.3579
10月末日	211		1.3330
11月末日	213		1.3376

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2008年 9月30日～2009年 5月25日	0.0000
第2期	2009年 5月26日～2010年 5月24日	0.0000
第3期	2010年 5月25日～2011年 5月23日	0.0000
第4期	2011年 5月24日～2012年 5月23日	0.0000
第5期	2012年 5月24日～2013年 5月23日	0.0000
第6期	2013年 5月24日～2014年 5月23日	0.0000
第7期	2014年 5月24日～2015年 5月25日	0.0000
第8期	2015年 5月26日～2016年 5月23日	0.0000
第9期	2016年 5月24日～2017年 5月23日	0.0000
当中間期	2017年 5月24日～2017年11月23日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2008年 9月30日～2009年 5月25日	6.57
第2期	2009年 5月26日～2010年 5月24日	11.24
第3期	2010年 5月25日～2011年 5月23日	9.99
第4期	2011年 5月24日～2012年 5月23日	7.89
第5期	2012年 5月24日～2013年 5月23日	44.14
第6期	2013年 5月24日～2014年 5月23日	9.92
第7期	2014年 5月24日～2015年 5月25日	4.85
第8期	2015年 5月26日～2016年 5月23日	16.83
第9期	2016年 5月24日～2017年 5月23日	8.70
当中間期	2017年 5月24日～2017年11月23日	2.18

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2008年 9月30日～2009年 5月25日	207,831,800	2,729,659
第2期	2009年 5月26日～2010年 5月24日	328,510,406	270,337,063

第3期	2010年 5月25日 ~ 2011年 5月23日	94,061,923	78,201,455
第4期	2011年 5月24日 ~ 2012年 5月23日	85,783,750	83,460,156
第5期	2012年 5月24日 ~ 2013年 5月23日	103,995,443	74,922,335
第6期	2013年 5月24日 ~ 2014年 5月23日	56,026,536	153,040,163
第7期	2014年 5月24日 ~ 2015年 5月25日	271,313,517	319,851,162
第8期	2015年 5月26日 ~ 2016年 5月23日	12,223,371	24,955,152
第9期	2016年 5月24日 ~ 2017年 5月23日	20,394,411	19,765,067
当中間期	2017年 5月24日 ~ 2017年11月23日	13,511,781	7,106,416

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

#### S I M ショートターム・マザー・ファンド

以下の運用状況は2017年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		173,244,292	100.00
合計(純資産総額)		173,244,292	100.00

#### 投資資産

##### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

##### ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

##### 投資不動産物件

該当事項はありません。

##### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 参考情報

# 運用実績

(2017年11月末現在)

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

## 分配の推移

決算期	分配金
17年5月	0円
16年5月	0円
15年5月	0円
14年5月	0円
13年5月	0円
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、課税前です。

## 主要な資産の状況

※投資先ファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

	組入上位銘柄	利率	償還日	通貨	構成比率
1	ブラジル国債	10.00%	2023/ 1 / 1	ブラジル・レアル	7.36%
2	メキシコ国債	8.00%	2020/ 6 / 11	メキシコ・ペソ	5.84%
3	ポーランド国債	2.50%	2027/ 7 / 25	ポーランド・ズロチ	4.25%
4	チリ国債	4.50%	2026/ 3 / 1	チリ・ペソ	3.99%
5	インドネシア国債	8.25%	2036/ 5 / 15	インドネシア・ルピア	3.86%
6	メキシコ国債	6.50%	2021/ 6 / 10	メキシコ・ペソ	3.54%
7	南アフリカ国債	10.50%	2026/12/21	南アフリカランド	3.35%
8	コロンビア国債	10.00%	2024/ 7 / 24	コロンビア・ペソ	3.03%
9	ロシア国債	8.15%	2027/ 2 / 3	ロシア・ルーブル	2.67%
10	ポーランド国債	2.50%	2026/ 7 / 25	ポーランド・ズロチ	2.53%

※構成比率は投資先ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

## 年間収益率の推移

※設定日以降の収益率を表示しています。＜暦年ベース＞

※当ファンドにベンチマークはありません。



※ファンドの収益率は、課税前分配金を全額再投資したと仮定して算出しています。

※2008年は設定日(9月30日)から年末まで、2017年は年初来11月末までの収益率を表示しています。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示しています。



第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
 なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（平成29年5月24日から平成29年11月23日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人ト・マツによる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【エマージング・カレンシー・債券ファンド（1年決算型）】

(1) 【中間貸借対照表】

	第9期 (平成29年5月23日現在)	第10期中間計算期間 (平成29年11月23日現在)
(単位：円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	3,669,829	7,362,300
投資証券	193,390,959	203,220,027
親投資信託受益証券	2,020,379	2,019,983
未収入金	2,223,200	-
流動資産合計	201,304,367	212,602,310
資産合計	201,304,367	212,602,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,595,397	-
未払受託者報酬	31,534	33,841
未払委託者報酬	1,124,794	1,206,797
未払利息	10	40
その他未払費用	432,078	439,174
流動負債合計	3,183,813	1,679,852
負債合計	3,183,813	1,679,852
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	152,878,945	159,284,310
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	45,241,609	51,638,148
元本等合計	198,120,554	210,922,458
純資産合計	198,120,554	210,922,458
負債純資産合計	201,304,367	212,602,310

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第9期中間計算期間 (自平成28年5月24日 至平成28年11月23日)	第10期中間計算期間 (自平成29年5月24日 至平成29年11月23日)
(単位：円)		
<b>営業収益</b>		
受取配当金	5,469,690	10,375,422
有価証券売買等損益	2,972,638	6,604,262

	第9期中間計算期間 (自平成28年 5月24日 至平成28年11月23日)	第10期中間計算期間 (自平成29年 5月24日 至平成29年11月23日)
為替差損益	1,510,845	2,027,547
営業収益合計	4,007,897	5,798,707
営業費用		
支払利息	1,355	2,628
受託者報酬	29,787	33,841
委託者報酬	1,062,431	1,206,797
その他費用	669,703	449,974
営業費用合計	1,763,276	1,693,240
営業利益又は営業損失( )	2,244,621	4,105,467
経常利益又は経常損失( )	2,244,621	4,105,467
中間純利益又は中間純損失( )	2,244,621	4,105,467
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	97,948	193,539
期首剰余金又は期首欠損金( )	29,267,170	45,241,609
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,422,689	4,557,911
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,422,689	4,557,911
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,605,456	2,073,300
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,605,456	2,073,300
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	32,426,972	51,638,148

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 (自平成29年 5月24日 至平成29年11月23日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日に知りうる直近の日の基準価額に基づいて評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日における親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における中間計算期間末日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における中間計算期間末日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	(1) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 (2) 受取配当金

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p> <p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
------------------------------	---

## （中間貸借対照表に関する注記）

項目	第9期 (平成29年 5月23日現在)	第10期中間計算期間 (平成29年11月23日現在)
1. 投資信託財産に係る元本の状況	<p>期首元本額 152,249,601円</p> <p>期中追加設定元本額 20,394,411円</p> <p>期中一部解約元本額 19,765,067円</p>	<p>期首元本額 152,878,945円</p> <p>期中追加設定元本額 13,511,781円</p> <p>期中一部解約元本額 7,106,416円</p>
2. 中間計算期間の末日における受益権総数	152,878,945口	159,284,310口
3. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 -円	元本の欠損 -円
4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2959円 (10,000口当たり純資産額) (12,959円)	1口当たり純資産額 1.3242円 (10,000口当たり純資産額) (13,242円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第9期中間計算期間 (自平成28年5月24日 至平成28年 11月23日)	第10期中間計算期間 (自平成29年5月24日 至平成29年 11月23日)
剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額	中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。	中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第9期 (平成29年 5月23日現在)	第10期中間計算期間 (平成29年11月23日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

<p>2 時価の算定方法</p> <p>投資証券、親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2 時価の算定方法</p> <p>投資証券、親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

<p>第10期中間計算期間 （自平成29年 5月24日 至平成29年11月23日）</p>
<p>該当事項はありません。</p>

（参考）

本報告書の開示対象ファンド（エマージング・カレンシー・債券ファンド（1年決算型））（以下「当ファンド」という。）は、ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」の投資証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同外国投資法人の投資証券であります。主要投資対象である同外国投資法人の計算期間末日（平成29年6月30日）時点で、現地の法律に基づいた同外国投資法人の財務諸表が作成され、監査を受けた財務諸表を管理会社より入手し、委託会社が原文の一部を翻訳しております。

また、当ファンドは、「SIM ショートターム・マザー・ファンド」（以下「マザーファンド」という。）の受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの、中間計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。

ただし、上記2点に関しては、それらは監査意見の対象外であります。

S I M ショートターム・マザー・ファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

（平成29年11月23日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	73,246,162
現先取引勘定	99,999,916
流動資産合計	173,246,078
資産合計	173,246,078
負債の部	
流動負債	
未払利息	200
流動負債合計	200
負債合計	200
純資産の部	
元本等	
元本	170,016,577
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,229,301
元本等合計	173,245,878
純資産合計	173,245,878
負債純資産合計	173,246,078

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年11月23日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	170,016,577円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	-円
期末元本額	170,016,577円
元本の内訳*	
新生・欧州債券ファンド 1506	980,777円
新生・欧州債券ファンド 1508	980,777円
ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1603	980,681円
ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1607	980,777円
エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）	159,128,121円
エマージング・カレンシー・債券ファンド（1年決算型）	1,982,319円

	中国インド・ダイナミック・グロース・ファン ド	4,983,125円
2. 計算日における受益権総数		170,016,577口
3. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	-円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0190円 (10,190円)

(注) \*は本マザーファンドを投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成29年11月23日現在)	
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2 時価の算定方法	短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成29年 5月24日 至平成29年11月23日)	
該当事項はありません。	

## 2017年6月30日時点の連結純資産変動結合計算書

ブルーベイ・ストラクチャード・  
ファンド：SIMブルーベイ・エマージング・  
マーケット・ローカル・カレンシー・  
ボンド・ファンド

米ドル

### 資産

投資証券(時価)	95,351,138
先渡外国為替契約にかかる未実現利益	750,679
スワップ契約にかかる未実現利益	14,543,757
購入オプション(時価)	81,335

現金および現金同等物	15,246,629
未売却投資	2,343,214
未収利息	2,020,499
その他未収および未収収益	28,975
<b>資産合計</b>	<b>130,366,226</b>
<b>負債</b>	
先渡外国為替契約にかかる未実現損失	-
先物契約にかかる未実現損失	-
売却オプション（時価）	-
当座借越およびブローカーへの未払金	610,121
ルクセンブルグの年次税（Taxe d'abonnement）	4,204
未払運用顧問報酬および未払アドバイザー報酬	83,638
未払管理事務代行報酬	21,086
未払預託報酬	19,676
未払専門家報酬	82,112
未払購入投資	3,471,380
未払購入投資有価証券	-
未払分配金	578,379
未払費用およびその他の未払金	27,985
<b>負債合計</b>	<b>4,898,581</b>
<b>純資産合計</b>	<b>125,467,645</b>

添付の注記は、本財務諸表と不可分のものである。

### 2017年6月30日時点の連結損益及び純資産変動結合計算書

ブルーベイ・ストラクチャード・  
ファンド：SIMブルーベイ・エマージング・  
マーケット・ローカル・カレンシー・  
ボンド・ファンド

米ドル

<b>利益</b>	
源泉徴収税控除後利息	627,945
リバース・リバーチェス契約受取利息	-
スワップ契約受取利息	3,076,405
預金金利	53,504
融資収益	-
その他の利益	131
<b>総利益</b>	<b>3,757,985</b>
<b>費用</b>	
運用顧問報酬	1,072,315
ルクセンブルグの年次税（Taxe d'abonnement）	13,179
取締役報酬	6,246
管理報酬	85,519
預託報酬	79,796
専門家報酬	17,124
取引手数料	107,773
支払利息	6,773,008
リバーチェス契約支払利息	-
スワップ契約支払利息	1,847,796
銀行金利手数料	753
その他費用	84,520
<b>総費用</b>	<b>10,088,029</b>
<b>純投資利益（損失）</b>	<b>(6,330,044)</b>
<b>純実現評価益</b>	
投資	5,008,603
先渡外国為替取引	32,135,274
先物取引	22,414
スワップ契約	13,824,944
オプション	-
外国為替取引	21,423,476
<b>実現評価益合計</b>	<b>72,414,711</b>
<b>純実現評価損</b>	
投資	(125,755)
先渡外国為替取引	(33,930,077)
先物取引	(242,512)
スワップ契約	(15,730,937)
オプション	(615,698)

外国為替取引

実現評価損合計

(71,982,736)

純投資利益および実現評価益 / (評価損)

(5,898,069)

## 2017年6月30日時点の連結損益及び純資産変動結合計算書（続き）

ブルーベイ・ストラクチャード・  
ファンド：SIMブルーベイ・エマージング・  
マーケット・ローカル・カレンシー・  
ボンド・ファンド

米ドル

## 未実現評価益の純変動

投資	8,824,949
先渡外国為替取引	1,544,821
先物取引	-
スワップ契約	33,196,651
オプション	115,566
スワップション	-

## 総未実現評価額

43,681,987

## 未実現償却における純変動

投資	(1,279,864)
先渡外国為替取引契約	(1,511,379)
先物取引	-
スワップ取引契約	(28,551,567)
オプション	-
スワップション	-

## 総未実現償却額

(31,342,810)

## 外国為替取引における未実現減価/増価の純変動

210,628

## 当期本年度実績

6,651,736

## 株式取引

株式引受にかかる受取額	124,000
株式償還にかかる支払額	(28,140,000)
支払分配金	(7,777,695)
配当金の再投資	8,038,302

## 当期純資産の増加 / (減少)

(21,103,657)

## 通貨調整

-

## 当期首純資産

146,571,302

## 当期末純資産合計

125,467,645

添付の注記は、本財務諸表と不可分のものである。

(参考情報)

SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド クラスL  
組入資産の明細（2017年11月末現在）

証券銘柄	種別	利率 (%)	額面金額	評価額 (米ドル)	償還日
(アイルランド)			トルコ・リラ		
DEPFA BANK P ZCP 06/23/20/TRY/	クレジット・ リンク債等		9,000,000	1,605,970.23	2020/6/23
小計				1,605,970.23	
(アルゼンチン)			アルゼンチン・ペソ		
REPUBLIC OF ARGENTINA 18.2% 10/03/21/ARS/	国債	18.2	34,052,857	2,075,019.42	2021/10/3



REPUBLIC OF ARGENTINA V/R 06/21/20/ARS/	国債	27.2775	18,330,000	1,124,576.36	2020/6/21
YPF SOCIED 16.5% 05/09/22/ARS/	クレジット・ リンク債等	16.5	20,052,811	1,074,484.43	2022/5/9
小計				4,274,080.21	
(インド)			インド・ルピー		
IRS P00.00R00.00 12/19/19 JPMLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-16,031,404	-248,625.99	2019/12/19
IRS R00.00P00.00 12/19/19 JPMLDN LONG	キャッシュ・ その他		16,031,404	254,152.88	2019/12/19
IRS P00.00R00.00 08/11/21 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-159,653,896	-2,476,021.96	2021/8/11
IRS R00.00P00.00 08/11/21 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他		159,653,896	2,482,294.96	2021/8/11
IRS P00.00R00.00 08/16/21 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-211,595,124	-3,281,562.10	2021/8/16
IRS R00.00P00.00 08/16/21 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他		211,595,124	3,290,774.52	2021/8/16
IRS R00.00P00.00 12/15/21 JPMLDN LONG	キャッシュ・ その他		644,000,000	9,958,671.48	2021/12/15
IRS P00.00R00.00 12/15/21 JPMLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-644,000,000	-9,987,593.05	2021/12/15
IRS R00.00P00.00 02/03/22 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他		60,000,000	929,356.04	2022/2/3
IRS P00.00R00.00 02/03/22 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-60,000,000	-930,521.09	2022/2/3
IRS P00.00R00.00 05/10/22 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-231,978,865	-3,597,687.11	2022/5/10
IRS R00.00P00.00 05/10/22 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他		231,978,865	3,629,263.62	2022/5/10
IRS P00.00R00.00 11/17/22 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-395,898,863	-6,139,870.70	2022/11/17
IRS R00.00P00.00 11/17/22 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他		395,898,863	6,149,189.62	2022/11/17
TRS INDIA GOVE 7.28% 6/03/19 /INR/	キャッシュ・ その他		573,343,138	9,004,592.28	2019/6/3
小計				9,036,413.40	
(インドネシア)			インドネシア・ルピア		
INDONESIA GOVT 8.375% 09/15/26/IDR/	国債	8.375	10,187,000,000	842,928.65	2026/9/15
INDONESIA GOVT 8.375% 03/15/24/IDR/	国債	8.375	5,814,000,000	473,224.61	2024/3/15
INDONESIA GOVT 8.25% 05/15/36/IDR/	国債	8.25	55,966,000,000	4,562,337.89	2036/5/15
INDONESIA GOVT 8.75% 05/15/31/IDR/	国債	8.75	8,063,000,000	687,018.15	2031/5/15
TRS INDOGB 61/805/15/28 /LONG/	キャッシュ・ その他		36,410,000,000	2,577,395.02	2028/5/15
TRS INDOGB 5 5/8 05/15/23 /LONG/	キャッシュ・ その他		26,193,375,700	1,880,332.32	2023/5/15
小計				11,023,236.64	
(ウルグアイ)			ウルグアイ・ペソ		
REPUBLICA ORIENT URUGUAY 9.875% 06/20/22/UUYU/	国債	9.875	17,137,000	630,163.06	2022/6/20
小計				630,163.06	
(コロンビア)			コロンビア・ペソ		
TITULOS DE T 10% 07/24/24/COP/	国債	10	8,895,900,000	3,582,557.37	2024/7/24

IRS R00.00P00.00 07/27/19 GSLDN LONG	キャッシュ・ その他		24,956,000,000	8,203,741.47	2019/7/27
IRS P00.00R00.00 07/27/19 GSLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-24,956,000,000	-8,303,581.83	2019/7/27
小計				3,482,717.01	
(タイ)					タイ・バーツ
THAILAND GOVT 4.875% 06/22/29/THB/	国債	4.875	8,100,000	304,345.48	2029/6/22
THAILAND GOVT 3.625% 06/16/23/THB/	国債	3.625	8,919,000	296,223.86	2023/6/16
THAILAND GOVT 3.4% 06/17/36/THB/	国債	3.4	13,730,000	448,708.68	2036/6/17
THAILAND(KINGDOM)	国債	1.2	68,150,562	2,080,318.86	2021/7/14
小計				3,129,596.88	
(チェコ)					チェコ・コ罗纳
IRS PPR6MR01.00 07/04/22 CBCSU FLOAT	キャッシュ・ その他		-79,372,000	-3,706,979.89	2022/7/4
IRS R01.00PPR6M 07/04/22 CBCSU FIXED	キャッシュ・ その他		79,372,000	3,601,868.66	2022/7/4
小計				-105,111.23	
(チリ)					チリ・ペソ
REPUBLIC OF CHILE 5.5% 08/05/20/CLP/	国債	5.5	178,000,000	290,104.80	2020/8/5
BONO BCO CENT 6% 03/01/22/CLP/	国債	6	55,000,000	92,893.30	2022/3/1
BONOS TESOR 4.5% 03/01/26/CLP/	国債	4.5	3,075,000,000	4,721,804.14	2026/3/1
BONOS TESORER 5% 03/01/35/CLP/	国債	5	280,000,000	429,877.85	2035/3/1
小計				5,534,680.09	
(トルコ)					トルコ・リラ
TURKEY GOVT 10.7% 02/17/21/TRY/	国債	10.7	5,399,000	1,288,915.27	2021/2/17
TURKEY GOVT 10.6% 02/11/26/TRY/	国債	10.6	1,119,345	264,501.34	2026/2/11
TURKEY GOVT 10.7% 08/17/22/TRY/	国債	10.7	7,774,037	1,842,976.47	2022/8/17
TURKEY GOVT 10.5% 08/11/27/TRY/	国債	10.5	9,484,000	2,222,859.92	2027/8/11
TURKEY GOVT 8.5% 07/10/19/TRY/	国債	8.5	4,505,181	1,076,685.26	2019/7/10
TURKEY (REPUBLIC OF)	国債	4	716,776	189,559.69	2020/4/1
TURKEY (REPUBLIC OF)	国債	3	6,470,784	1,669,858.44	2021/7/21
小計				8,555,356.39	
(ナイジェリア)					ナイジェリア・ナイラ
NIGERIA T-BILL 0% 8/2/18 /NGN/	国債		586,068,000	1,419,239.13	2018/8/2
NIGERIA OMO 0% 05/24/18/NGN/	クレジット・ リンク債等		454,040,000	1,141,959.11	2018/5/24
小計				2,561,198.24	
(ブラジル)					ブラジル・レアル
NOTA DO TESO 10% 01/01/23/BRL/	国債	10	27,328,000	8,709,676.49	2023/1/1
NOTA DO TESO 10% 01/01/25/BRL/	国債	10	1,425,000	448,056.45	2025/1/1
IRS R00.00P00.00 01/02/19 CSINTLN FLOAT	キャッシュ・ その他		49,623,000	14,917,616.92	2019/1/2
IRS P00.00R00.00 01/02/19 CSINTLN FXIED	キャッシュ・ その他		-49,623,000	-15,182,193.67	2019/1/2
IRS P00.00R00.00 01/02/19 DEUTLDN FIXED	キャッシュ・ その他		-48,893,250	-14,958,926.11	2019/1/2
IRS R00.00P00.00 01/02/19 DEUTLDN FLOAT	キャッシュ・ その他		48,893,250	14,692,569.57	2019/1/2
IRS R00.00P00.00 01/04/21 DEUTLDN FLOAT	キャッシュ・ その他		25,176,375	7,863,649.05	2021/1/4
IRS P00.00R00.00 01/04/21 DEUTLDN FXIED	キャッシュ・ その他		-25,176,375	-7,702,730.61	2021/1/4

IRS P00.00R00.00 01/02/19 HSBCLDN FIXED	キャッシュ・ その他	-42,893,000	-13,123,145.17	2019/1/2	
IRS R00.00P00.00 01/02/19 HSBCLDN FLOAT	キャッシュ・ その他	42,893,000	13,011,482.69	2019/1/2	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 DEUTLDN FIXED	キャッシュ・ その他	21,592,463	6,610,301.69	2021/1/4	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 DEUTLDN FLOAT	キャッシュ・ その他	-21,592,463	-6,606,230.07	2021/1/4	
IRS R00.00P00.00 01/02/19 CITIBANK NA FLOAT	キャッシュ・ その他	49,343,673	15,012,481.06	2019/1/2	
IRS P00.00R00.00 01/02/19 CITIBANK NA FIXED	キャッシュ・ その他	-49,343,673	-15,096,733.36	2019/1/2	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 HSBCLDN FLOAT	キャッシュ・ その他	-22,652,777	-6,930,633.93	2021/1/4	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 HSBCLDN FIXED	キャッシュ・ その他	22,652,777	6,932,909.12	2021/1/4	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 CITIBANK NA FLOAT	キャッシュ・ その他	-23,112,123	-7,071,171.18	2021/1/4	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 CITIBANK NA FIXED	キャッシュ・ その他	23,112,123	7,067,980.95	2021/1/4	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 DEUTLDN FLOAT	キャッシュ・ その他	-21,758,351	-6,656,983.63	2021/1/4	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 DEUTLDN FIXED	キャッシュ・ その他	21,758,351	6,611,091.25	2021/1/4	
IRS R00.00P00.00 01/02/19 DEUTLDN FLOAT	キャッシュ・ その他	47,533,495	14,495,155.11	2019/1/2	
IRS P00.00R00.00 01/02/19 DEUTLDN FIXED	キャッシュ・ その他	-47,533,495	-14,542,908.06	2019/1/2	
IRS R00.00P00.00 01/02/19 MLLDN FLOAT	キャッシュ・ その他	58,723,851	18,003,707.90	2019/1/2	
IRS P00.00R00.00 01/02/19 MLLDN FIXED	キャッシュ・ その他	-58,723,851	-17,966,605.78	2019/1/2	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 MLLDN FLOAT	キャッシュ・ その他	-25,939,370	-7,936,169.50	2021/1/4	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 MLLDN FIXED	キャッシュ・ その他	25,939,370	7,917,025.00	2021/1/4	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 JPMLDN FLOAT	キャッシュ・ その他	-9,536,675	-2,917,752.79	2021/1/4	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 JPMLDN FIXED	キャッシュ・ その他	9,536,675	2,928,080.09	2021/1/4	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 BCSANT FLOAT	キャッシュ・ その他	-8,886,447	-2,718,815.05	2021/1/4	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 BCSANT FIXED	キャッシュ・ その他	8,886,447	2,729,958.01	2021/1/4	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 HSBCLDN FLOAT	キャッシュ・ その他	-9,558,349	-2,924,383.97	2021/1/4	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 HSBCLDN FIXED	キャッシュ・ その他	9,558,349	2,935,715.72	2021/1/4	
小計			8,552,074.19		
(ペルー)			ペルー・ソル		
REPUBLIC OF PERU 6.95% 08/12/31/PEN/	国債	6.95	1,400,000	492,175.27	2031/8/12
REPUBLIC OF PERU 8.2% 08/12/26/PEN/	国債	8.2	3,593,000	1,355,162.17	2026/8/12
REPUBLIC OF PERU 6.35% 08/12/28/PEN/	国債	6.35	808,000	271,476.68	2028/8/12

BONOS DE T 6.15% 08/12/32/PEN/	国債	6.15	751,000	245,780.71	2032/8/12
小計				2,364,594.83	
(ポーランド)			ポーランド・ズロチ		
POLAND GOVT 2.5% 07/25/27/PLN/	国債	2.5	19,038,000	5,033,963.13	2027/7/25
POLAND GOVT 2.5% 07/25/26/PLN/	国債	2.5	11,172,000	2,993,544.83	2026/7/25
IRS RWI6MP02.87 06/30/25 CBNALDN FLOAT	キャッシュ・ その他		12,009,000	3,391,721.18	2025/6/30
IRS P02.87RWI6M 06/30/25 CBNALDN FIXED	キャッシュ・ その他		-12,009,000	-3,408,887.69	2025/6/30
小計				8,010,341.45	
(マレーシア)			マレーシア・リンギット		
MALAYSIA GOVT 3.844% 04/15/33/MYR/	国債	3.844	2,982,000	682,388.72	2033/4/15
MALAYSIA GOVT 3.882% 03/10/22/MYR/	国債	3.882	6,499,000	1,607,305.44	2022/3/10
MALAYSIA GOVT 3.8% 08/17/23/MYR/	国債	3.8	9,835,000	2,396,522.19	2023/8/17
小計				4,686,216.35	
(メキシコ)			メキシコ・ペソ		
MEX BONOS D 6.5% 06/10/21/MXN/	国債	6.5	79,390,000	4,187,225.56	2021/6/10
MEX BONOS D 8.5% 05/31/29/MXN/	国債	8.5	40,860,000	2,395,208.32	2029/5/31
MEX BONOS DES 8% 06/11/20/MXN/	国債	8	125,850,000	6,908,424.69	2020/6/11
MEX BONOS 7.75% 11/13/42/MXN/	国債	7.75	26,100,000	1,432,763.47	2042/11/13
COMISION F 8.18% 12/23/27/MXN/	クレジット・ リンク債等	8.18	7,880,000	410,384.78	2027/12/23
IRS PMXIER06.35 05/31/23 MLLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-38,930,000	-2,092,335.81	2023/5/31
IRS R06.35PMXIE 05/31/23 MLLDN LONG	キャッシュ・ その他		38,930,000	1,997,835.17	2023/5/31
IRS R06.32PMXIE 10/22/25 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他		64,860,000	3,248,496.86	2025/10/22
IRS PMXIER06.32 10/22/25 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-64,860,000	-3,485,972.27	2025/10/22
IRS PMXIER07.23 06/03/27 MSDWLDN FLOAT	キャッシュ・ その他		-41,440,000	-2,227,238.53	2027/6/3
IRS R07.23PMXIE 06/03/27 MSDWLDN FIXED	キャッシュ・ その他		41,440,000	2,187,023.06	2027/6/3
IRS RMXIEP07.03 06/17/22 MSDWLDN FLOAT	キャッシュ・ その他		71,946,875	3,909,070.58	2022/6/17
IRS P07.03RMXIE 06/17/22 MSDWLDN FXIED	キャッシュ・ その他		-71,946,875	-3,866,864.18	2022/6/17
IRS RMXIEP07.01 09/13/19 MSDWLDN FLOAT	キャッシュ・ その他		258,463,654	14,010,283.66	2019/9/13
IRS P07.01RMXIE 09/13/19 MSDWLDN FIXED	キャッシュ・ その他		-258,463,654	-13,891,414.27	2019/9/13
IRS R06.77PMXIE 09/26/22 JPMSG2LXXX FIXED	キャッシュ・ その他		62,270,000	3,272,706.88	2022/9/26
IRS PMXIER06.77 09/26/22 JPMSG2LXXX FLOAT	キャッシュ・ その他		-62,270,000	-3,346,769.86	2022/9/26
小計				15,048,828.11	
(ルーマニア)			ルーマニア・レウ		
ROMANIA GOVT 5.8% 07/26/27/RON/	国債	5.8	3,920,000	1,104,614.24	2027/7/26
ROMANIA GOVT 4.75% 02/24/25/RON/	国債	4.75	2,665,000	703,337.28	2025/2/24
小計				1,807,951.52	
(ロシア)			ロシア・ルーブル		

RUSSIA GOVT 7.6% 04/14/21/RUB/	国債	7.6	97,788,000	1,697,494.72	2021/4/14
RUSSIA GOV 8.15% 02/03/27/RUB/	国債	8.15	176,202,000	3,164,871.62	2027/2/3
RUSSIA GOVT 7.7% 03/23/33/RUB/	国債	7.7	24,213,000	415,316.86	2033/3/23
RUSSIA GOV 7.75% 09/16/26/RUB/	国債	7.75	144,558,000	2,526,694.79	2026/9/16
RUSSIA GOVT B 7% 08/16/23/RUB/	国債	7	36,771,000	621,623.55	2023/8/16
RUSSIA GOVT 7.5% 08/18/21/RUB/	国債	7.5	142,010,000	2,455,416.75	2021/8/18
小計				10,881,418.29	
( 英国 )					エジプト・ボンド
ICBC STANDAR ZCP 06/14/18/EGP/	クレジット・ リンク債等		37,368,000	1,925,469.01	2018/6/14
ICBC STANDAR ZCP 07/12/18/EGP/	クレジット・ リンク債等		33,350,000	1,694,885.38	2018/7/12
小計				3,620,354.39	
( 南アフリカ )					南アフリカ・ランド
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 10.5% 12/21/26/ZAR/	国債	10.5	50,451,185	3,961,202.02	2026/12/21
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 6.25% 03/31/36/ZAR/	国債	6.25	5,429,216	272,149.66	2036/3/31
ESKOM HOLD 7.85% 04/02/26/ZAR/	国債	7.85	7,000,000	452,156.85	2026/4/2
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 8.75% 02/28/48/ZAR/	国債	8.75	14,371,166	901,563.10	2048/2/28
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 7% 02/28/31/ZAR/	国債	7	30,887,238	1,790,229.18	2031/2/28
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 8.5% 01/31/37/ZAR/	国債	8.5	7,831,764	491,505.87	2037/1/31
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 8.75% 01/31/44/ZAR/	国債	8.75	4,750,000	297,754.22	2044/1/31
小計				8,166,560.90	
合計				112,866,640.95	

上記の明細につきましては、ブラウン・ブラザーズ・ハリマンのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2017年11月30日現在です。

### 【エマージング・カレンシー・債券ファンド（1年決算型）】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	213,247,959円
負債総額	65,168円
純資産総額（ - ）	213,182,791円
発行済口数	159,373,342口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3376円

（参考）

S I M ショートターム・マザー・ファンド

## 純資産額計算書

資産総額	173,244,492円
負債総額	200円
純資産総額（ - ）	173,244,292円
発行済口数	170,016,577口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0190円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

###### (1) 資本金の額等

平成29年11月末現在の委託会社の資本金の額：	495,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	39,600株
発行済株式総数：	9,900株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項なし

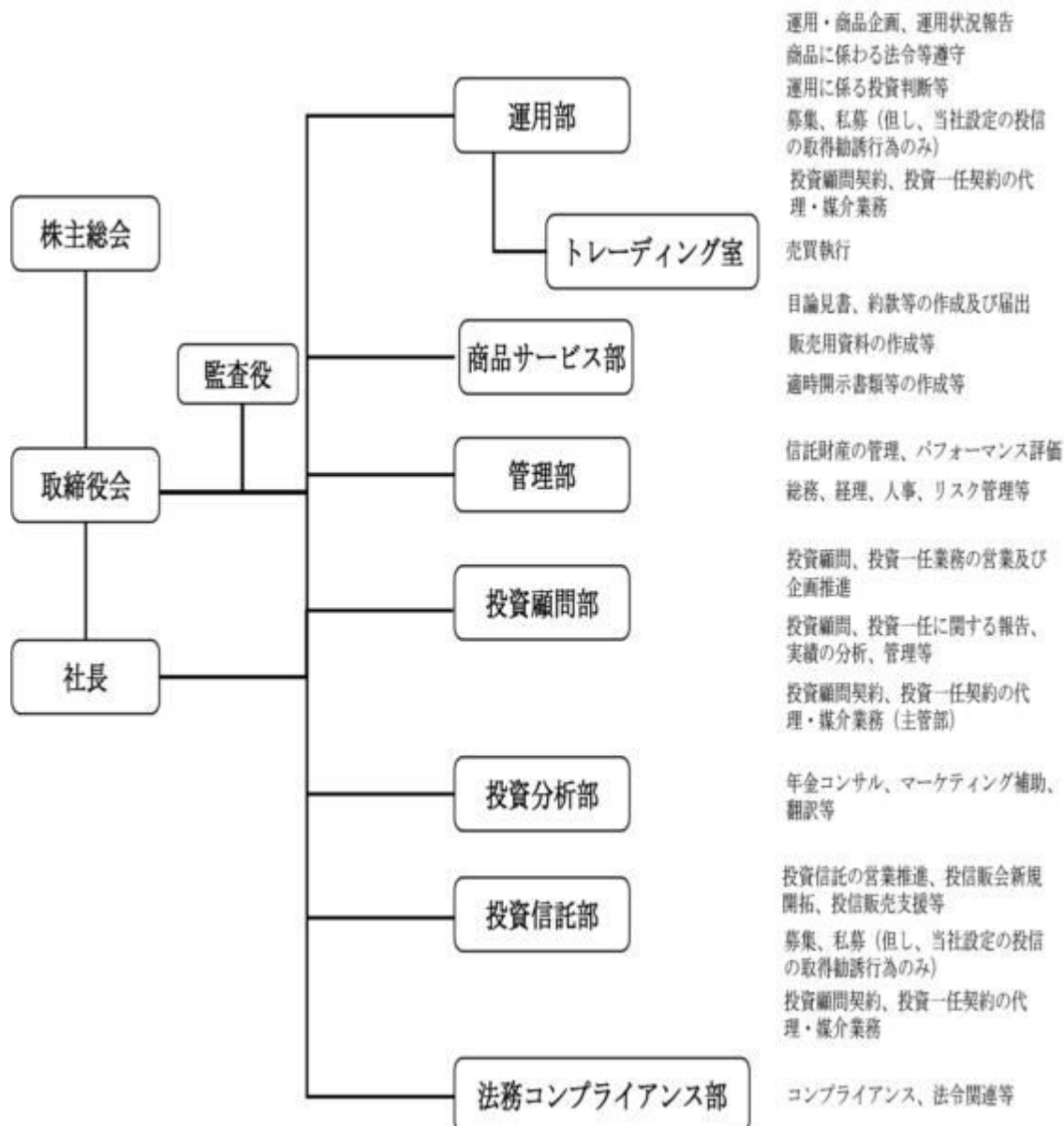
###### (2) 会社の機構

当社業務執行の基本方針を決定する機関として取締役会は10名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役を選定します。また、取締役会はその決議をもって、取締役社長1名を選定し、必要に応じて取締役会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

取締役会は、営業の基本方針その他法令もしくは定款の定め、株主総会の決議により付議しなければならない事項を評議し、決定します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。代表取締役は、当会社を代表し、全般の業務執行について指揮監督し、各部責任者は、代表取締役の指揮統括のもと、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

\* 委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



### （3）投資運用の意思決定機構

投資政策委員会は、社長、取締役（非常勤取締役を除く）、運用部長、管理部長、コンプライアンス・オフィサーおよび投資政策委員会が選任した者をもって構成し、投資信託の運用に関わる審議事項については投資信託部長および商品サービス部長、投資顧問の運用に関わる審議事項については投資顧問部長がこれに加わります。

運用部は、投資政策委員会で決定された運用の基本方針に基づいた具体的な運用計画を策定し、これに基づき投資判断を行います。また、それに付随する経済情勢、市場動向に関する調査、運用リスクおよびポートフォリオの分析等を行います。

上記体制は平成29年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務および第二種金融商品取引業に係る業務を行っています。

平成29年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計64本（追加型投資信託28本、単位型投資信託36本）であり、純資産の総額は215,831百万円（百万円未満切捨）です。



## 3【委託会社等の経理状況】

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）第38条および第57条の規定により、中間財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

## (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第17期事業年度に係る中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 財務諸表

## (1)【貸借対照表】

&lt; 更新後 &gt;

期 別		第15期 (平成28年3月31日現在)	第16期 (平成29年3月31日現在)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
預金	2	687,436	753,999
前払費用		8,861	7,793
未収委託者報酬		303,876	294,751
未収運用受託報酬		12,264	10,886
未収収益		3,817	4,529
立替金		7,776	5,674
流動資産計		1,024,033	1,077,636
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	31,934	29,692
器具備品	1	2,468	1,716
建設仮勘定		116	-

投資その他の資産			44,119		43,052
差入保証金	2	44,119		43,052	
固定資産計			78,639		74,461
資産合計			1,102,672		1,152,098

期 別		第15期 (平成28年3月31日現在)		第16期 (平成29年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
未払金			206,117		213,335
未払手数料	2	153,353		150,849	
その他未払金	2	52,763		62,485	
未払費用			9,114		8,922
未払法人税等			2,113		7,094
未払消費税等			13,063		14,672
賞与引当金			30,889		39,808
役員賞与引当金			3,000		5,600
預り金			3,653		1,816
流動負債計			267,952		291,250
固定負債					
資産除去債務			29,697		30,314
繰延税金負債			6,412		6,075
固定負債計			36,110		36,389
負債合計			304,062		327,640
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			495,000		495,000
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		303,609		329,457	
利益剰余金合計			303,609		329,457
株主資本合計			798,609		824,457
純資産合計			798,609		824,457
負債・純資産合計			1,102,672		1,152,098

## (2) 【損益計算書】

&lt;更新後&gt;

	第15期	第16期
--	------	------

期 別		( 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 )		( 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 )	
科目	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬		1,295,803		1,400,543	
運用受託報酬		54,692		49,720	
その他営業収益		16,599		16,164	
営業収益計			1,367,095		1,466,428
営業費用					
支払手数料	1	695,078		726,063	
広告宣伝費		26,744		11,912	
公告費		600		600	
調査費					
図書費		333		335	
調査費		192,213		207,249	
委託計算費		20,504		29,003	
営業雑経費					
通信費		865		923	
印刷費		11,080		8,884	
協会費		2,183		2,180	
その他営業雑経費		8,592		9,337	
営業費用計			958,195		996,491
一般管理費					
給料					
役員報酬		37,350		32,280	
給料・手当		173,312		178,401	
賞与		5,909		7,420	
役員賞与		-		59	
賞与引当金繰入額		30,889		39,808	
役員賞与引当金繰入額		3,000		5,600	
退職給付費用		29,659		30,552	
交際費		266		117	
旅費交通費		7,002		6,641	
租税公課		4,175		6,249	
不動産賃借料		44,119		43,586	
固定資産減価償却費		3,258		2,989	
資産除去債務利息費用		603		616	
諸経費		69,374		70,323	
一般管理費計			408,922		424,645
営業利益又は営業損失( )			22		45,291
営業外収益					
受取利息	1	48		2	
役員賞与引当金戻入益		3,075		-	
為替差益		-		29	
雑収入		50		-	
営業外収益計			3,174		31
営業外費用					
為替差損		518		-	
雑損失		3		4	
営業外費用計			522		4
経常利益			2,629		45,317

特別損失					
固定資産除却損		0		-	
特別損失計			0		-
税引前当期純利益			2,629		45,317
法人税、住民税及び事業税	1	2,305		19,807	
法人税等調整額		707	1,598	337	19,469
当期純利益			1,030		25,848

## (3) 【株主資本等変動計算書】

&lt; 更新後 &gt;

第15期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	495,000	302,578	302,578	797,578	797,578
当期変動額					
当期純利益		1,030	1,030	1,030	1,030
当期変動額合計		1,030	1,030	1,030	1,030
当期末残高	495,000	303,609	303,609	798,609	798,609

第16期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	495,000	303,609	303,609	798,609	798,609
当期変動額					
当期純利益		25,848	25,848	25,848	25,848
当期変動額合計		25,848	25,848	25,848	25,848
当期末残高	495,000	329,457	329,457	824,457	824,457

## 〔重要な会計方針〕

項目	内容
----	----

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	8～38年	器具備品	4～20年
建物	8～38年				
器具備品	4～20年				
2. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金及び役員賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>				
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>				

## 〔会計方針の変更〕

<p>第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。</p>

## 〔追加情報〕

<p>第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p>

## 〔注記事項〕

## (貸借対照表関係)

<p>第15期 (平成28年3月31日現在)</p>	<p>第16期 (平成29年3月31日現在)</p>
--------------------------------	--------------------------------

<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 16,441千円</p> <p>器具備品 9,760千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>預金 271,532千円</p> <p>差入保証金 44,119千円</p> <p>未払手数料 96,717千円</p> <p>その他未払金 1,804千円</p> <p>当該金額は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 18,683千円</p> <p>器具備品 9,859千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>預金 308,409千円</p> <p>差入保証金 43,052千円</p> <p>未払手数料 93,592千円</p> <p>その他未払金 16,023千円</p> <p>当該金額は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。</p>
--	---

## (損益計算書関係)

第15期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引</p> <p>支払手数料 408,701千円</p> <p>受取利息 48千円</p> <p>法人税、住民税及び事業税 1,804千円</p> <p>当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引</p> <p>支払手数料 480,129千円</p> <p>法人税、住民税及び事業税 16,023千円</p> <p>当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																				
発行済株式に関する事項	発行済株式に関する事項																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">当事業 年度期首</th> <th style="text-align: center;">増加</th> <th style="text-align: center;">減少</th> <th style="text-align: center;">当事業 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式(株)</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,900</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	普通株式(株)	9,900			9,900	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">当事業 年度期首</th> <th style="text-align: center;">増加</th> <th style="text-align: center;">減少</th> <th style="text-align: center;">当事業 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式(株)</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,900</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	普通株式(株)	9,900			9,900
株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末																	
普通株式(株)	9,900			9,900																	
株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末																	
普通株式(株)	9,900			9,900																	

## (リース取引関係)

第15期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第15期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に対する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

## (1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	687,436	687,436	-
未収委託者報酬	303,876	303,876	-
未収運用受託報酬	12,264	12,264	-
差入保証金	44,119	40,904	3,215
資産計	1,047,697	1,044,481	3,215
未払手数料	153,353	153,353	-
その他未払金	52,763	52,763	-
負債計	206,117	206,117	-

## (2) 時価の算定方法

資 産

## 預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

## 未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された

価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

#### (4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	687,436	-
未収委託者報酬	303,876	-
未収運用受託報酬	12,264	-
差入保証金	-	44,119
合計	1,003,577	44,119

第16期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

#### 1. 金融商品の状況に対する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

##### (1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	753,999	753,999	-
未収委託者報酬	294,751	294,751	-
未収運用受託報酬	10,886	10,886	-
差入保証金	43,052	39,140	3,911
資産計	1,102,691	1,098,779	3,911
未払手数料	150,849	150,849	-
その他未払金	62,485	62,485	-
負債計	213,335	213,335	-

##### (2) 時価の算定方法

###### 資産

###### 預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価



額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	753,999	-
未収委託者報酬	294,751	-
未収運用受託報酬	10,886	-
差入保証金	-	43,052
合計	1,059,638	43,052

(有価証券関係)

第15期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第15期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第15期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。 (3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新生・UTI インドファンド</th> <th>エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)</th> <th>アメリカン・ ドリーム ・ファンド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>304,078</td> <td>232,406</td> <td>193,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。</p>		新生・UTI インドファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	営業収益	304,078	232,406	193,368	<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。 (3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新生・UTI インドファンド</th> <th>アメリカン・ ドリーム ・ファンド</th> <th>エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>242,697</td> <td>165,978</td> <td>162,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。</p>		新生・UTI インドファンド	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	営業収益	242,697	165,978	162,946
	新生・UTI インドファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	アメリカン・ ドリーム ・ファンド														
営業収益	304,078	232,406	193,368														
	新生・UTI インドファンド	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)														
営業収益	242,697	165,978	162,946														

## (資産除去債務関係)

第15期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首残高</th> <th>有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th>時の経過による調整額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,094</td> <td></td> <td>603</td> <td>29,697</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高	29,094		603	29,697	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首残高</th> <th>有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th>時の経過による調整額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,697</td> <td></td> <td>616</td> <td>30,314</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高	29,697		616	30,314
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高														
29,094		603	29,697														
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高														
29,697		616	30,314														

## （関連当事者情報）

第15期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	408,701	未払 手数料	96,717
							連結法人税額 のうち連結納 税親会社への 支出	1,804	その他 未払金	1,804
							敷金の差入		差入 保証金	44,119

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

第16期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	480,129	未払 手数料	93,592
							連結法人税額 のうち連結納 税親会社への 支出	16,023	その他 未払金	16,023
							敷金の返還	1,066	差入 保証金	43,052

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

## （税効果会計関係）

第15期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>534千円</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>244千円</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td>12,027千円</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12,806千円</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>9,093千円</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>20,136千円</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>307千円</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>29,537千円</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建物（除去費用）</td><td>6,412千円</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>6,412千円</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,412千円</td><td></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>6,412千円</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>33.06%</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>11.03%</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>2.08%</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>120.63%</td><td></td></tr> <tr><td>前期連結法人税個別帰属額の 当期修正</td><td>1.26%</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>29.23%</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td>103.44%</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.30%</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等負担額</td><td>60.79%</td><td></td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることに伴い、当事業年度は繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは、32.30%から30.86%に、平成30年4月1日からのものは30.62%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が346千円減少し、法人税等調整額の金額が346千円減少しております。</p>	流動資産			未払事業税	534千円		未払事業所税	244千円		賞与引当金等	12,027千円		評価性引当額	12,806千円		小計	千円		固定資産			資産除去債務	9,093千円		繰越欠損金	20,136千円		その他	307千円		評価性引当額	29,537千円		小計	千円		繰延税金資産合計	千円		固定負債			建物（除去費用）	6,412千円		小計	6,412千円		繰延税金負債合計	6,412千円		差引：繰延税金負債の純額	6,412千円		法定実効税率	33.06%		住民税均等割	11.03%		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.08%		評価性引当額増減	120.63%		前期連結法人税個別帰属額の 当期修正	1.26%		役員賞与引当金	29.23%		税率変更による影響	103.44%		その他	1.30%		税効果会計適用後の法人税 等負担額	60.79%		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,385千円</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>263千円</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td>14,386千円</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>16,036千円</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>9,282千円</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>18,773千円</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>420千円</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>28,476千円</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建物（除去費用）</td><td>6,075千円</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>6,075千円</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,075千円</td><td></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>6,075千円</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.86%</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.64%</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>5.94%</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>4.79%</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.73%</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等負担額</td><td>42.96%</td><td></td></tr> </table>	流動資産			未払事業税	1,385千円		未払事業所税	263千円		賞与引当金等	14,386千円		評価性引当額	16,036千円		小計	千円		固定資産			資産除去債務	9,282千円		繰越欠損金	18,773千円		その他	420千円		評価性引当額	28,476千円		小計	千円		繰延税金資産合計	千円		固定負債			建物（除去費用）	6,075千円		小計	6,075千円		繰延税金負債合計	6,075千円		差引：繰延税金負債の純額	6,075千円		法定実効税率	30.86%		住民税均等割	0.64%		交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.94%		評価性引当額増減	4.79%		その他	0.73%		税効果会計適用後の法人税 等負担額	42.96%	
流動資産																																																																																																																																																										
未払事業税	534千円																																																																																																																																																									
未払事業所税	244千円																																																																																																																																																									
賞与引当金等	12,027千円																																																																																																																																																									
評価性引当額	12,806千円																																																																																																																																																									
小計	千円																																																																																																																																																									
固定資産																																																																																																																																																										
資産除去債務	9,093千円																																																																																																																																																									
繰越欠損金	20,136千円																																																																																																																																																									
その他	307千円																																																																																																																																																									
評価性引当額	29,537千円																																																																																																																																																									
小計	千円																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																																																									
固定負債																																																																																																																																																										
建物（除去費用）	6,412千円																																																																																																																																																									
小計	6,412千円																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	6,412千円																																																																																																																																																									
差引：繰延税金負債の純額	6,412千円																																																																																																																																																									
法定実効税率	33.06%																																																																																																																																																									
住民税均等割	11.03%																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.08%																																																																																																																																																									
評価性引当額増減	120.63%																																																																																																																																																									
前期連結法人税個別帰属額の 当期修正	1.26%																																																																																																																																																									
役員賞与引当金	29.23%																																																																																																																																																									
税率変更による影響	103.44%																																																																																																																																																									
その他	1.30%																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税 等負担額	60.79%																																																																																																																																																									
流動資産																																																																																																																																																										
未払事業税	1,385千円																																																																																																																																																									
未払事業所税	263千円																																																																																																																																																									
賞与引当金等	14,386千円																																																																																																																																																									
評価性引当額	16,036千円																																																																																																																																																									
小計	千円																																																																																																																																																									
固定資産																																																																																																																																																										
資産除去債務	9,282千円																																																																																																																																																									
繰越欠損金	18,773千円																																																																																																																																																									
その他	420千円																																																																																																																																																									
評価性引当額	28,476千円																																																																																																																																																									
小計	千円																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																																																									
固定負債																																																																																																																																																										
建物（除去費用）	6,075千円																																																																																																																																																									
小計	6,075千円																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	6,075千円																																																																																																																																																									
差引：繰延税金負債の純額	6,075千円																																																																																																																																																									
法定実効税率	30.86%																																																																																																																																																									
住民税均等割	0.64%																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.94%																																																																																																																																																									
評価性引当額増減	4.79%																																																																																																																																																									
その他	0.73%																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税 等負担額	42.96%																																																																																																																																																									

(退職給付関係)

<p>第15期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）</p>	<p>第16期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）</p>
--	--

親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。	親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。
---	---

## (1株当たり情報)

第15期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 80,667円65銭 1株当たり当期純利益 104円13銭	1株当たり純資産額 83,278円57銭 1株当たり当期純利益 2,610円92銭
(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。

## (重要な後発事象)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

&lt; 更新後 &gt;

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

期 別		当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
預金			753,713
立替金			2,307
前払費用			7,342
未収委託者報酬			289,233
未収運用受託報酬			6,422
未収収益			4,797
流動資産計			1,063,816
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	28,637	
器具備品	1	1,457	
投資その他の資産			43,052

差入保証金		43,052	
固定資産計			73,147
資産合計			1,136,964

期 別		当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
未払金			190,394
未払手数料		149,994	
その他未払金		40,400	
未払費用			8,092
未払法人税等			4,112
未払消費税等			10,949
賞与引当金			20,960
役員賞与引当金			3,175
預り金			2,428
流動負債計			240,112
固定負債			
資産除去債務			30,628
繰延税金負債			5,906
固定負債計			36,535
負債合計			276,647
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			495,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		365,316	
利益剰余金合計			365,316
株主資本合計			860,316
純資産合計			860,316
負債・純資産合計			1,136,964

## (2) 中間損益計算書

期 別		当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			

委託者報酬		719,881	
運用受託報酬		24,353	
その他営業収益		9,654	
営業収益計			753,890
営業費用			
支払手数料		376,282	
広告宣伝費		4,935	
公告費		600	
調査費			
函書費		152	
調査費		94,942	
委託計算費		15,391	
営業雑経費			
通信費		424	
印刷費		4,850	
協会費		1,218	
その他営業雑経費		4,698	
営業費用計			503,498
一般管理費			
給料			
役員報酬		15,270	
給料・手当		89,859	
役員賞与		133	
賞与		3,210	
賞与引当金繰入額		20,960	
役員賞与引当金繰入額		3,175	
退職給付費用		15,388	
交際費		158	
旅費交通費		2,664	
租税公課		3,579	
不動産賃借料		21,526	
固定資産減価償却費	1	1,314	
資産除去債務利息費用		314	
諸経費		30,316	
一般管理費計			207,872
営業利益			42,519
営業外収益			
受取利息		1	
営業外収益計			1
営業外費用			
為替差損		238	
雑損失		0	
営業外費用計			238
経常利益			42,282
税引前中間純利益			42,282
法人税、住民税及び事業税		6,591	
法人税等調整額		168	6,423
中間純利益			35,858

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	495,000	329,457	329,457	824,457	824,457
当中間期変動額					
中間純利益		35,858	35,858	35,858	35,858
当中間期変動額合計		35,858	35,858	35,858	35,858
当中間期末残高	495,000	365,316	365,316	860,316	860,316

## 〔重要な会計方針〕

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 器具備品 4～20年
2. 引当金の計上基準	賞与引当金及び役員賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度末における支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	19,739 千円
器具備品	9,865 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	1,314 千円



（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,900			9,900
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（リース取引関係）

当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	
該当事項はありません。	

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成29年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

（1）中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	753,713	753,713	-
未収委託者報酬	289,233	289,233	-
未収運用受託報酬	6,422	6,422	-
差入保証金	43,052	39,768	3,284
資産計	1,092,422	1,089,137	3,284
未払手数料	149,994	149,994	-
その他未払金	40,400	40,400	-
負債計	190,394	190,394	-

（2）時価の算定方法

資 産

預金

保有している満期のない預金について、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりま

す。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	当中間会計期間末残高
30,314		314	30,628

(セグメント情報等)

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

資産運用業区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略してお

ります。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

	新生・UT I インドファンド	アメリカン・ドリーム・ ファンド	エマージング・カレンシー・ 債券ファンド(毎月分配型)
営業収益	129,401	76,214	73,201

(注)

当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	86,900 円 69 銭
1株当たり中間純利益	3,622 円 11 銭
(注)	
1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益	35,858 千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間利益	35,858 千円
期中平均株式数	9,900 株

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容

株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
-----------	------------	---

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円（平成29年9月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## &lt; 更新後 &gt;

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
おきぎん証券株式会社	1,128百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,157.5百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月12日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田信之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・カレンシー・債券ファンド（1年決算型）の平成29年5月24日から平成29年11月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エマージング・カレンシー・債券ファンド（1年決算型）の平成29年11月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年5月24日から平成29年11月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月8日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田信之 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中島紀子 印
--------------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。